



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行  
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 奥田 勝彦 TEL 058-265-2111  
定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	104,744	△16.7	13,934	△4.3	9,901	△1.3
2017年3月期	125,796	9.8	14,558	△34.9	10,036	△24.9

(注) 包括利益 2018年3月期 17,065百万円 (—%) 2017年3月期 △4,220百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	264.93	264.65	2.9	0.2	13.3
2017年3月期	268.56	268.32	3.0	0.2	11.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	6,096,568	361,252	5.6	9,183.65
2017年3月期	6,038,333	347,370	5.5	8,820.08

(参考) 自己資本 2018年3月期 343,116百万円 2017年3月期 329,627百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△178,680	49,526	△13,222	343,640
2017年3月期	△223,365	392,726	△10,631	486,023

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,616	26.1	0.8
2018年3月期	—	4.50	—	35.00	—	2,989	30.2	0.9
2019年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		25.6	

(注1) 2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭(創立140周年記念配当)

(注2) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金は45円となり、1株当たりの年間配当金は80円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△1.8	7,400	2.2	4,900	△1.4	131.15
通期	100,500	△4.1	15,100	8.4	10,200	3.0	273.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	37,924,134 株	2017年3月期	37,924,134 株
2018年3月期	562,512 株	2017年3月期	551,720 株
2018年3月期	37,374,369 株	2017年3月期	37,371,453 株

(注)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	78,566	△21.4	12,226	1.9	9,333	1.6
2017年3月期	99,972	12.4	11,998	△37.0	9,182	△25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	249.72	249.46
2017年3月期	245.72	245.50

(注)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	6,039,751	329,382	5.5	8,812.60
2017年3月期	5,986,768	318,444	5.3	8,517.88

(参考) 自己資本 2018年3月期 329,253百万円 2017年3月期 318,333百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	△4.5	7,100	13.7	4,800	3.4	128.47
通期	73,500	△6.4	14,500	18.6	10,000	7.1	267.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (2) 今後の見通し」及びP.3「業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
5. その他	23
役員の異動	23
6. 2018年3月期 決算説明資料	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ①経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、金融緩和政策が継続するなか、世界経済の緩やかな回復基調を背景に輸出や生産は堅調に推移し、企業収益は高水準となりました。雇用者数は高い伸びを維持し、賃金も増加するなかで個人消費は緩やかに改善するなど、内外需ともに伸長しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、個人消費は概ね横這いで推移しましたが、企業の輸出、生産、設備投資が堅調さを維持したことにより、東海経済の回復をけん引しました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、役務取引等収益が増加したものの国債等債券売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比 214 億 9 百万円減少の 785 億 66 百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損が減少したことなどから、前連結会計年度比 216 億 35 百万円減少の 663 億 23 百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度比 2 億 25 百万円増加の 122 億 42 百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前連結会計年度比 6 億 37 百万円増加の 223 億 6 百万円、経常費用は前連結会計年度比 8 億 10 百万円増加の 216 億 94 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度比 1 億 73 百万円減少の 6 億 11 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前連結会計年度比 84 百万円減少の 58 億 39 百万円、経常費用は前連結会計年度比 5 億 86 百万円増加の 47 億 48 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度比 6 億 70 百万円減少の 10 億 90 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比 210 億 52 百万円減少の 1,047 億 44 百万円、経常費用は前連結会計年度比 204 億 28 百万円減少の 908 億 10 百万円となり、経常利益は前連結会計年度比 6 億 24 百万円減少の 139 億 34 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比 1 億 35 百万円減少の 99 億 1 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、9.15%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末の普通株式の配当につきましては、1株につき35円とし、6月22日の株主総会に付議する予定であります。

#### ②財政状態

預金等（譲渡性預金含む）につきましては、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、当連結会計年度末の預金等残高は、前連結会計年度末比 531 億 17 百万円増加の 5 兆 4,925 億 74 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。この結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比 1,909 億 74 百万円増加の 4 兆 2,154 億 31 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比 384 億 49 百万円減少の 1 兆 3,006 億 62 百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより 1,786 億 80 百万円の支出（前連結会計年度は 2,233 億 65 百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより 495 億 26 百万円の収入（前連結会計年度は 3,927 億 26 百万円の収入）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還などにより 132 億 22 百万円の支出（前連結会計年度は 106 億 31 百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度中に 1,423 億 83 百万円減少し 3,436 億 40 百万円となりました。

### (2) 今後の見通し

次期については、世界経済の堅調な推移を背景に輸出や生産の増加が続き、企業業績は拡大基調を維持すると見込まれます。また、人手不足に伴う自動化・省力化などの設備投資の増加や 2020 年のオリンピック開催を控えてインフラ建設などの需要が見込まれることに加え、雇用情勢・賃金増加による消費者マインドの改善により、個人消費も引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,005 億円、経常利益 151 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 102 億円を見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的に応えするなかで収益体質強化をはかり、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。  
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	486,263	344,411
コールローン及び買入手形	—	1,000
商品有価証券	790	530
金銭の信託	7,007	7,011
有価証券	1,339,111	1,300,662
貸出金	4,024,457	4,215,431
外国為替	8,784	8,496
リース債権及びリース投資資産	47,869	51,499
その他資産	57,574	96,491
有形固定資産	66,104	65,663
建物	13,553	13,515
土地	46,319	46,113
リース資産	78	33
建設仮勘定	137	12
その他の有形固定資産	6,015	5,988
無形固定資産	9,355	8,235
ソフトウェア	4,310	3,702
ソフトウェア仮勘定	1,119	851
のれん	3,364	3,119
その他の無形固定資産	561	561
退職給付に係る資産	1,212	3,524
繰延税金資産	607	567
支払承諾見返	18,108	18,221
貸倒引当金	△28,914	△25,178
資産の部合計	6,038,333	6,096,568
<b>負債の部</b>		
預金	5,341,778	5,442,974
譲渡性預金	97,679	49,600
売現先勘定	54,724	98,873
債券貸借取引受入担保金	50,731	—
借入金	46,744	47,774
外国為替	1,230	880
社債	10,000	—
その他負債	41,953	46,662
賞与引当金	1,677	1,612
役員賞与引当金	26	24
退職給付に係る負債	6,670	6,703
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	494	891
偶発損失引当金	859	721
繰延税金負債	10,933	13,044
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,324
支払承諾	18,108	18,221
負債の部合計	5,690,962	5,735,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,179	48,281
利益剰余金	185,865	192,824
自己株式	△1,536	△1,573
株主資本合計	269,348	276,371
その他有価証券評価差額金	48,009	52,722
土地再評価差額金	14,536	14,489
退職給付に係る調整累計額	△2,266	△467
その他の包括利益累計額合計	60,279	66,744
新株予約権	110	129
非支配株主持分	17,632	18,006
純資産の部合計	347,370	361,252
負債及び純資産の部合計	6,038,333	6,096,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	125,796	104,744
資金運用収益	59,885	51,839
貸出金利息	41,207	39,890
有価証券利息配当金	18,260	11,540
コールローン利息及び買入手形利息	1	△10
預け金利息	229	227
その他の受入利息	187	191
役務取引等収益	16,676	19,062
その他業務収益	39,349	25,010
その他経常収益	9,885	8,832
貸倒引当金戻入益	3,302	641
償却債権取立益	16	25
その他の経常収益	6,566	8,165
経常費用	111,238	90,810
資金調達費用	4,755	3,099
預金利息	2,203	1,494
譲渡性預金利息	63	33
コールマネー利息及び売渡手形利息	19	1
売現先利息	1,452	1,162
債券貸借取引支払利息	591	5
借入金利息	287	290
社債利息	100	73
その他の支払利息	36	37
役務取引等費用	6,859	6,475
その他業務費用	40,944	25,045
営業経費	56,135	54,633
その他経常費用	2,542	1,556
その他の経常費用	2,542	1,556
経常利益	14,558	13,934
特別利益	10	—
固定資産処分益	10	—
特別損失	220	323
固定資産処分損	91	229
減損損失	128	93
税金等調整前当期純利益	14,348	13,611
法人税、住民税及び事業税	2,004	3,852
法人税等調整額	1,466	△704
法人税等合計	3,470	3,148
当期純利益	10,877	10,463
非支配株主に帰属する当期純利益	840	561
親会社株主に帰属する当期純利益	10,036	9,901



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	10,877	10,463
その他の包括利益	△15,098	6,602
その他有価証券評価差額金	△17,224	4,803
土地再評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	2,127	1,799
包括利益	△4,220	17,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,139	16,413
非支配株主に係る包括利益	918	652

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,708
会計方針の変更による 累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,709
当期変動額					
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,036		10,036
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		9		27	37
土地再評価差額金の取崩			189		189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	7,610	19	7,638
当期末残高	36,839	48,179	185,865	△1,536	269,348

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,721	354,181
会計方針の変更による 累積的影響額						0	1
会計方針の変更を反映した 当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,722	354,182
当期変動額							
剰余金の配当							△2,615
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,036
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							37
土地再評価差額金の取崩							189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,302	△190	2,127	△15,365	4	910	△14,451
当期変動額合計	△17,302	△190	2,127	△15,365	4	910	△6,812
当期末残高	48,009	14,536	△2,266	60,279	110	17,632	347,370

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,179	185,865	△1,536	269,348
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		100			100
剰余金の配当			△2,990		△2,990
親会社株主に帰属する当期純利益			9,901		9,901
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		1		19	21
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	102	6,958	△37	7,023
当期末残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	48,009	14,536	△2,266	60,279	110	17,632	347,370
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							100
剰余金の配当							△2,990
親会社株主に帰属する当期純利益							9,901
自己株式の取得							△57
自己株式の処分							21
土地再評価差額金の取崩							47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,713	△47	1,799	6,465	19	374	6,858
当期変動額合計	4,713	△47	1,799	6,465	19	374	13,881
当期末残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,348	13,611
減価償却費	4,446	4,461
減損損失	128	93
のれん償却額	244	244
貸倒引当金の増減(△)	△6,855	△3,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△65
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,461	248
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△78	39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	397
偶発損失引当金の増減(△)	△105	△138
資金運用収益	△59,885	△51,839
資金調達費用	4,755	3,099
有価証券関係損益(△)	2,210	△2,234
金融派生商品未実現損益(△)	223	△1,007
為替差損益(△は益)	2	7
固定資産処分損益(△は益)	81	229
商品有価証券の純増(△)減	312	259
金銭の信託の純増(△)減	4	△4
貸出金の純増(△)減	△94,891	△190,973
預金の純増減(△)	91,636	101,195
譲渡性預金の純増減(△)	25,091	△48,079
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,896	1,030
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△66	△531
コールローン等の純増(△)減	—	△1,000
コールマネー等の純増減(△)	△53,750	44,149
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△216,521	△50,731
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,695	287
外国為替(負債)の純増減(△)	△357	△349
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,080	△3,629
資金運用による収入	62,709	52,108
資金調達による支出	△5,885	△3,585
その他	8,668	△42,113
小計	△217,049	△178,558
法人税等の支払額	△6,316	△1,855
法人税等の還付額	1	1,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,365	△178,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△688,573	△475,668
有価証券の売却による収入	964,343	363,655
有価証券の償還による収入	122,102	164,988
有形固定資産の取得による支出	△2,790	△2,522
無形固定資産の取得による支出	△2,604	△990
有形固定資産の売却による収入	302	98
その他の支出	△53	△34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>392,726</b>	<b>49,526</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△8	△57
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△2,615	△2,990
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,631</b>	<b>△13,222</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,726	△142,383
現金及び現金同等物の期首残高	327,296	486,023
現金及び現金同等物の期末残高	486,023	343,640

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表に関する注記事項****(セグメント情報)****1. 報告セグメントの概要**

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

**2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	99,519	21,357	120,877	4,918	125,796	—	125,796
セグメント間の内部 経常収益	455	311	767	1,004	1,771	△1,771	—
計	99,975	21,669	121,644	5,923	127,568	△1,771	125,796
セグメント利益	12,017	784	12,801	1,760	14,562	△4	14,558
セグメント資産	5,983,890	67,556	6,051,447	42,416	6,093,864	△55,530	6,038,333
その他の項目							
減価償却費	3,754	470	4,225	70	4,295	150	4,446
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	59,693	56	59,749	262	60,012	△126	59,885
資金調達費用	4,623	221	4,845	22	4,867	△111	4,755
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△3,717	276	△3,441	138	△3,302	—	△3,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,015	426	5,442	58	5,500	85	5,585

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,992	22,005	99,998	4,745	104,744	—	104,744
セグメント間の内部 経常収益	574	300	874	1,093	1,968	△1,968	—
計	78,566	22,306	100,873	5,839	106,712	△1,968	104,744
セグメント利益	12,242	611	12,854	1,090	13,944	△10	13,934
セグメント資産	6,039,434	72,336	6,111,771	44,831	6,156,602	△60,034	6,096,568
その他の項目							
減価償却費	3,780	489	4,270	66	4,336	124	4,461
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	51,656	60	51,716	233	51,949	△110	51,839
資金調達費用	2,983	191	3,175	18	3,194	△95	3,099
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△727	△114	△842	201	△641	—	△641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,008	486	3,495	140	3,635	65	3,701

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日 )	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日 )
1株当たり純資産額	8,820 円 08 銭	9,183 円 65 銭
1株当たり当期純利益金額	268 円 56 銭	264 円 93 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	268 円 32 銭	264 円 65 銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	347,370	361,252
純資産の部の合計額から控除する金額	17,742	18,136
うち新株予約権	110	129
うち非支配株主持分	17,632	18,006
普通株式に係る期末の純資産額	329,627	343,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	37,372	37,361

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日 )	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,036	9,901
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,036	9,901
普通株式の期中平均株式数	37,371	37,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	33	39
うち新株予約権	33	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	486,175	344,313
現金	60,391	66,043
預け金	425,784	278,270
コールローン	—	1,000
商品有価証券	790	530
商品国債	745	475
商品地方債	44	55
金銭の信託	7,007	7,011
有価証券	1,342,998	1,304,633
国債	445,601	399,321
地方債	204,278	233,633
社債	256,399	227,548
株式	138,029	146,865
その他の証券	298,689	297,264
貸出金	4,040,489	4,233,504
割引手形	26,797	30,883
手形貸付	137,182	133,163
証書貸付	3,454,038	3,642,331
当座貸越	422,470	427,125
外国為替	8,784	8,496
外国他店預け	6,136	5,134
買入外国為替	1,484	2,245
取立外国為替	1,162	1,117
その他資産	33,939	71,839
未決済為替貸	0	0
前払費用	21	29
未収収益	4,280	4,084
先物取引差入証拠金	896	963
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	3,820	6,387
金融商品等差入担保金	1,810	3,075
その他の資産	23,109	57,300
有形固定資産	61,503	61,063
建物	13,196	13,164
土地	44,041	43,835
リース資産	78	33
建設仮勘定	137	12
その他の有形固定資産	4,048	4,017
無形固定資産	9,224	8,081
ソフトウェア	4,191	3,574
ソフトウェア仮勘定	1,119	838
のれん	3,364	3,119
その他の無形固定資産	548	548
前払年金費用	4,115	3,866
支払承諾見返	17,780	17,954
貸倒引当金	△26,040	△22,544
資産の部合計	5,986,768	6,039,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,352,502	5,454,117
当座預金	324,674	353,300
普通預金	2,424,402	2,625,099
貯蓄預金	91,080	90,427
通知預金	39,204	32,150
定期預金	2,388,291	2,287,897
その他の預金	84,849	65,241
譲渡性預金	116,179	69,600
売現先勘定	54,724	98,873
債券貸借取引受入担保金	50,731	—
借入金	22,116	21,898
借入金	22,116	21,898
外国為替	1,230	880
売渡外国為替	941	698
未払外国為替	288	182
社債	10,000	—
その他負債	14,861	17,499
未決済為替借	59	17
未払法人税等	185	2,725
未払費用	3,356	2,811
前受収益	1,509	1,035
従業員預り金	2,934	2,886
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	4,828	4,784
金融商品等受入担保金	137	852
リース債務	78	33
資産除去債務	193	196
その他の負債	1,578	2,156
賞与引当金	1,540	1,411
退職給付引当金	6,218	6,254
睡眠預金払戻損失引当金	494	891
偶発損失引当金	702	548
繰延税金負債	11,897	13,112
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,324
支払承諾	17,780	17,954
<b>負債の部合計</b>	<b>5,668,324</b>	<b>5,710,368</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,826	47,827
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	10	12
利益剰余金	173,062	179,452
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	152,908	159,298
固定資産圧縮積立金	1	0
別途積立金	141,700	147,700
繰越利益剰余金	11,206	11,597
自己株式	△1,536	△1,573
株主資本合計	256,191	262,545
その他有価証券評価差額金	47,605	52,217
土地再評価差額金	14,536	14,489
評価・換算差額等合計	62,142	66,707
新株予約権	110	129
純資産の部合計	318,444	329,382
負債及び純資産の部合計	5,986,768	6,039,751

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	99,972	78,566
資金運用収益	59,693	51,656
貸出金利息	41,091	39,788
有価証券利息配当金	18,205	11,482
コールローン利息	1	△10
預け金利息	228	227
その他の受入利息	165	167
役務取引等収益	12,305	14,834
受入為替手数料	4,093	4,050
その他の役務収益	8,211	10,783
その他業務収益	17,706	3,109
外国為替売買益	1,098	1,182
国債等債券売却益	16,561	1,911
国債等債券償還益	41	7
その他の業務収益	5	8
その他経常収益	10,267	8,966
貸倒引当金戻入益	3,715	727
償却債権取立益	0	16
株式等売却益	3,772	5,956
金銭の信託運用益	86	56
その他の経常収益	2,693	2,208
経常費用	87,974	66,340
資金調達費用	4,623	2,983
預金利息	2,204	1,495
譲渡性預金利息	65	33
コールマネー利息	19	1
売現先利息	1,452	1,162
債券貸借取引支払利息	591	5
借入金利息	160	181
社債利息	100	73
その他の支払利息	29	30
役務取引等費用	6,689	6,358
支払為替手数料	933	923
その他の役務費用	5,755	5,435
その他業務費用	21,650	5,359
商品有価証券売買損	32	29
国債等債券売却損	21,393	5,169
国債等債券償却	159	15
金融派生商品費用	64	144
営業経費	52,492	50,115
その他経常費用	2,518	1,521
貸出金償却	0	—
株式等売却損	1,028	340
株式等償却	6	106
金銭の信託運用損	67	—
その他の経常費用	1,416	1,075
経常利益	11,998	12,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	10	—
固定資産処分益	10	—
特別損失	220	320
固定資産処分損	91	226
減損損失	128	93
税引前当期純利益	11,788	11,905
法人税、住民税及び事業税	1,171	3,359
法人税等調整額	1,434	△786
法人税等合計	2,606	2,572
当期純利益	9,182	9,333

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	13,449	166,305
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							9,000	△9,000	—
剰余金の配当								△2,615	△2,615
当期純利益								9,182	9,182
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
土地再評価差額金の取崩								189	189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	9	9	—	△0	9,000	△2,242	6,756
当期末残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	11,206	173,062

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,555	249,406	64,990	14,727	79,717	106	329,230
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,615					△2,615
当期純利益		9,182					9,182
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	27	37					37
土地再評価差額金の取崩		189					189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,385	△190	△17,575	4	△17,571
当期変動額合計	19	6,785	△17,385	△190	△17,575	4	△10,785
当期末残高	△1,536	256,191	47,605	14,536	62,142	110	318,444

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	11,206	173,062
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△2,990	△2,990
当期純利益								9,333	9,333
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								47	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	6,000	390	6,390
当期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	147,700	11,597	179,452

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,536	256,191	47,605	14,536	62,142	110	318,444
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,990					△2,990
当期純利益		9,333					9,333
自己株式の取得	△57	△57					△57
自己株式の処分	19	21					21
土地再評価差額金の取崩		47					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,612	△47	4,564	19	4,584
当期変動額合計	△37	6,354	4,612	△47	4,564	19	10,938
当期末残高	△1,573	262,545	52,217	14,489	66,707	129	329,382

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



## 5. その他

役員 の 異 動

(2018年6月22日付)

## (1) 新任取締役候補

取締役執行役員	いし 石	ぐろ 黒	あき 明	ひで 秀	(現 執行役員経営管理部長)
取締役(社外)	く 久	め 米	ゆう 雄	じ 二	(現 株式会社トーエネック 相談役)

## (2) 新任監査役候補

常勤監査役	いし 石	かわ 川	なお 直	ひこ 彦	(現 執行役員本店営業部長)
監査役(社外)	いし 石	はら 原	しん 真	じ 二	(弁護士 / 現 石原総合法律事務所 所長)

## (3) 退任予定取締役

現 取締役執行役員 事務部長	みず 水	の 野	とも 友	のり 範	(共栄ライフパートナーズ株式会社 取締役社長就任予定)
現 取締役(社外)	よし 吉	だ 田		ひとし 均	

## (4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	さ 佐	さ 々	き 木	あき 彰	のり 憲	(共栄ライフパートナーズ株式会社 常勤監査役就任予定)
現 監査役(社外)	ほり 堀			まさ 雅	ひろ 博	

## (新任取締役候補の略歴)

(よみがな)	い し ぐ ろ	あ き ひ で	
氏 名	石 黒	明 秀	(1963年9月19日生)
最終学歴	1987年	3月	慶應義塾大学商学部卒業
略 歴	1987年	4月	当行入行
	2004年	6月	大垣東支店長
	2007年	4月	多治見支店主任調査役
	2009年	6月	東海支店長
	2011年	10月	人事部課長
	2014年	4月	人事部副部長
	2016年	6月	経営管理部長
	2017年	6月	執行役員経営管理部長、現在に至る

(よみがな)	く め	ゆ う じ	
氏 名	久 米	雄 二	(1949年7月14日生)
最終学歴	1972年	3月	名古屋大学法学部卒業
略 歴	1972年	4月	中部電力株式会社入社
	2003年	6月	同社 取締役
	2005年	6月	同社 取締役執行役員
	2006年	6月	同社 常務取締役執行役員
	2007年	6月	同社 取締役専務執行役員
	2014年	6月	株式会社トーエネック 代表取締役社長
	2017年	6月	同社 相談役、現在に至る

## (新任監査役候補の略歴)

(よみがな)	い し か わ	な お ひ こ	
氏 名	石 川	直 彦	(1963年4月24日生)
最終学歴	1986年	3月	滋賀大学経済学部卒業
略 歴	1986年	4月	当行入行
	2004年	6月	東海支店長
	2007年	6月	内田橋支店長
	2009年	4月	経営企画部ブランド戦略室長
	2014年	6月	秘書室秘書役
	2016年	6月	執行役員本店営業部長、現在に至る

(よみがな)	い し は ら	し ん じ	
氏 名	石 原	真 二	(1954年11月3日生)
最終学歴	1978年	3月	慶應義塾大学経済学部卒業
略 歴	1982年	11月	司法試験合格
	1985年	4月	名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)登録 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所
	2011年	8月	石原総合法律事務所 所長、現在に至る

以上

6. 2018年3月期 決算説明資料

I	2018年3月期決算ハイライト		
1.	損益状況【単体】	.....	26
2.	預金等・個人預り資産【単体】	.....	27
	◆預金等残高の推移		
	◆個人預り資産残高の推移		
3.	貸出金【単体】	.....	28
	◆貸出金残高の推移		
	◆中小企業等貸出金残高の推移		
4.	有価証券【単体】	.....	29
	◆有価証券残高の推移		
	◆有価証券の評価損益の推移		
5.	健全性	.....	30
	◆自己資本比率の推移【連結】		
	◆金融再生法開示債権の推移【単体】		
6.	業績予想等	.....	31
	◆業績予想【連結】【単体】		
	◆配当状況		
	(ご参考) 半期毎の推移【単体】	.....	32
	◆損益状況		
	◆利鞘		
II	2018年3月期決算の概況		
1.	損益状況【単体】【連結】	.....	33
2.	業務純益【単体】	.....	35
3.	利鞘【単体】		
4.	国債等債券損益【単体】		
5.	有価証券の評価損益【単体】【連結】	.....	36
6.	ROE【単体】		
7.	自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	.....	37
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】【連結】	.....	38
2.	金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	.....	39
3.	業種別貸出状況等	.....	40
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】	.....	41
	④中小企業等貸出比率【単体】		
4.	国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
5.	預金等、貸出金の残高【単体】		
	〈ご参考〉		
	自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	.....	42

# I 2018年3月期 決算ハイライト

## 1. 損益状況【単体】



1	業務粗利益	役務取引等利益[4]が増加したものの、資金利益[3]が減少したことなどから、前期比 18 億 45 百万円減少の 548 億 99 百万円となりました。
11	実質業務純益	業務粗利益[1]が減少したものの、経費[7]が減少したことから、前期比 5 億 36 百万円増加の 61 億 19 百万円となりました。
23	経常利益	実質業務純益[11]の増加に加え、株式等関係損益[20]が増加したことなどから、前期比 2 億 28 百万円増加の 122 億 26 百万円となりました。
27	当期純利益	前期比 1 億 51 百万円増加の 93 億 33 百万円となりました。

No.	計算式	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期比
1	業務粗利益 [3+4+5]	56,744	54,899	△ 1,845
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(61,694)	(58,165)	(△ 3,529)
3	資金利益	55,072	48,673	△ 6,399
4	役務取引等利益	5,615	8,475	2,860
5	その他業務利益	△ 3,943	△ 2,249	1,694
6	うち国債等債券損益	△ 4,950	△ 3,266	1,684
7	経費	51,160	48,779	△ 2,381
8	人件費	28,546	27,096	△ 1,450
9	物件費	19,765	18,932	△ 833
10	税金	2,848	2,750	△ 98
11	実質業務純益 [1-7]	5,583	6,119	536
12	コア業務純益 [2-7]	10,534	9,385	△ 1,149
13	業務純益 [11-15]	5,583	6,119	536
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	△ 2,864	△ 534	2,330
15	一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
16	不良債権処理額	851	209	△ 642
17	貸倒引当金戻入益	3,715	727	△ 2,988
18	償却債権取立益	0	16	16
19	偶発損失引当金戻入益	—	—	—
20	株式等関係損益	2,737	5,510	2,773
21	その他臨時損益	815	63	△ 752
22	金銭の信託運用見合費用	2	1	△ 1
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	11,998	12,226	228
24	特別損益	△ 209	△ 320	△ 111
25	税引前当期純利益 [23+24]	11,788	11,905	117
26	法人税等合計	2,606	2,572	△ 34
27	当期純利益 [25-26]	9,182	9,333	151

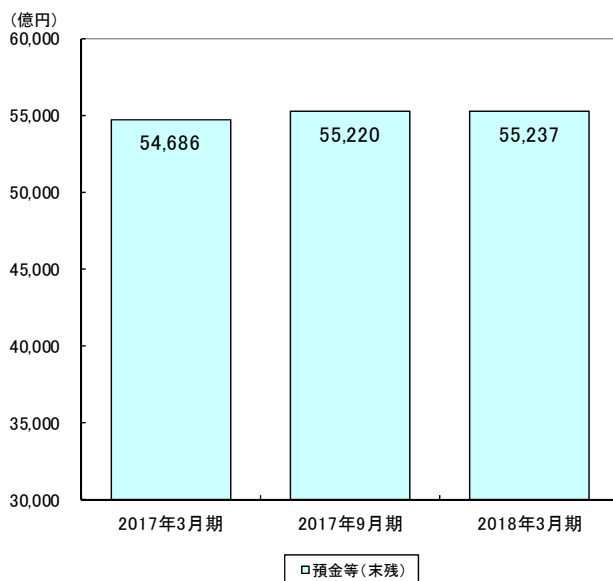
# I 2018年3月期 決算ハイライト

## 2. 預金等・個人預り資産【単体】

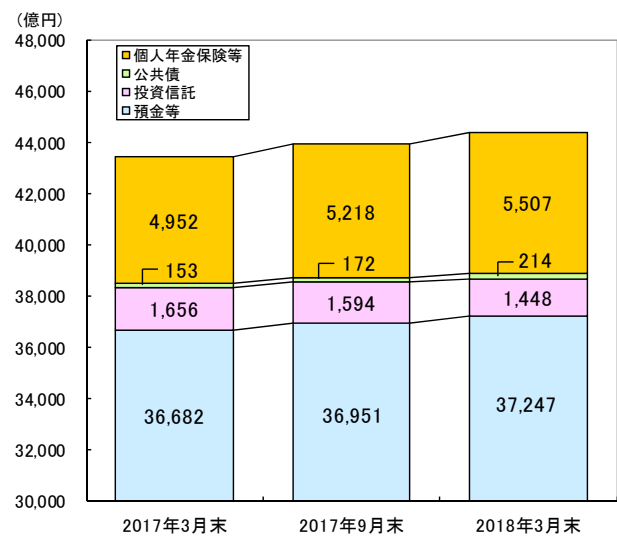


- 預金等の末残は、個人預金が増加したことから、2017年3月期比 551 億円増加の 5 兆 5,237 億円となりました。
- 個人預り資産残高は、預金等および個人年金保険等が増加したことから、2017年3月末比 974 億円増加の 4 兆 4,418 億円となりました。

### ◆ 預金等残高の推移



### ◆ 個人預り資産残高の推移



	2017年3月期	2017年9月期	2018年3月期	2017年3月期比	2017年9月期比
預金	53,525	54,443	54,541	1,016	98
個人預金	36,682	36,951	37,247	565	296
法人預金その他※	16,842	17,491	17,294	452	△ 197
譲渡性預金	1,161	776	696	△ 465	△ 80
預金等(末残)	54,686	55,220	55,237	551	17
預金等(平残)	54,108	55,072	55,010	902	△ 62

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年3月末比	2017年9月末比
預金等	36,682	36,951	37,247	565	296
投資信託	1,656	1,594	1,448	△ 208	△ 146
公共債	153	172	214	61	42
個人年金保険等	4,952	5,218	5,507	555	289
合計	43,444	43,937	44,418	974	481

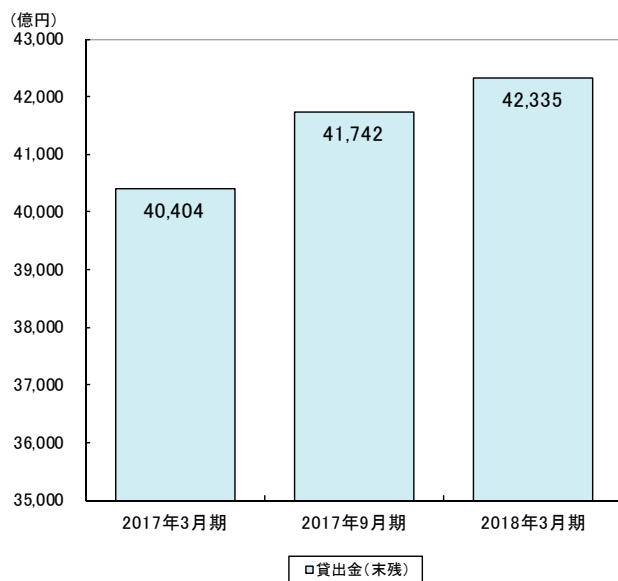
# I 2018年3月期 決算ハイライト

## 3. 貸出金【単体】

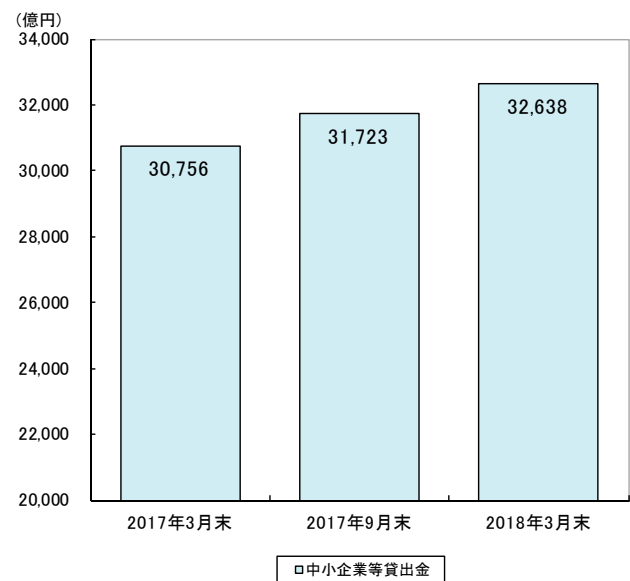


- 貸出金の末残は、2017年3月期比1,931億円増加の4兆2,335億円となりました。
- 中小企業等貸出金残高は、2017年3月末比1,882億円増加の3兆2,638億円となりました。

### ◆ 貸出金残高の推移



### ◆ 中小企業等貸出金残高の推移



貸出金【単体】 (億円)					
	2017年3月期	2017年9月期	2018年3月期	2017年3月期比	2017年9月期比
貸出金(末残)	40,404	41,742	42,335	1,931	593
貸出金(平残)	39,393	40,609	41,231	1,838	622
(預貸率(%))	(72.80)	(73.73)	(74.95)	(2.15)	(1.22)

中小企業等貸出金【単体】 (億円)					
	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年3月末比	2017年9月末比
中小企業等貸出金	30,756	31,723	32,638	1,882	915
(中小企業等貸出比率(%))	(76.12)	(75.99)	(77.09)	(0.97)	(1.10)
うち消費者ローン	15,688	16,359	17,222	1,534	863

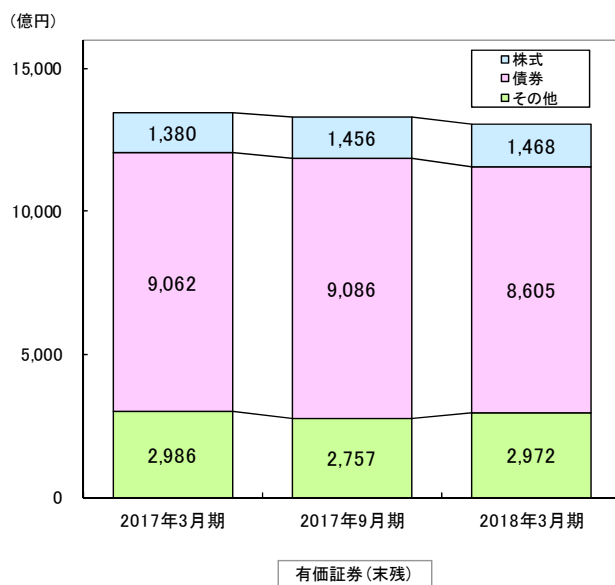
# I 2018年3月期 決算ハイライト

## 4. 有価証券【単体】

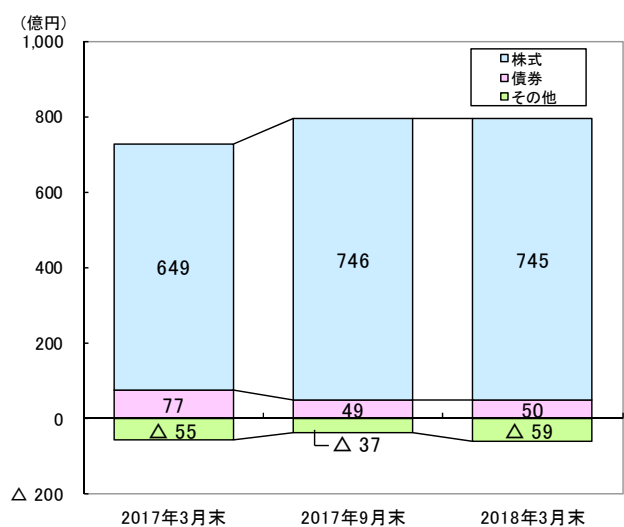


- 有価証券の末残は、国債が減少したことから、2017年3月期比383億円減少の1兆3,046億円となりました。
- 有価証券の評価損益は736億円の評価益となりました。

### ◆有価証券残高の推移



### ◆有価証券の評価損益の推移



有価証券【単体】		(億円)				
	2017年3月期	2017年9月期	2018年3月期	2017年3月期比	2017年9月期比	
株式	1,380	1,456	1,468	88	12	
債券	9,062	9,086	8,605	△457	△481	
その他	2,986	2,757	2,972	△14	215	
有価証券(末残)	13,429	13,301	13,046	△383	△255	
有価証券(平残)	17,172	12,688	12,743	△4,429	55	

有価証券の評価損益【単体】		(億円)				
	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年3月末比	2017年9月末比	
株式	649	746	745	96	△1	
債券	77	49	50	△27	1	
その他	△55	△37	△59	△4	△22	
合計	670	757	736	66	△21	

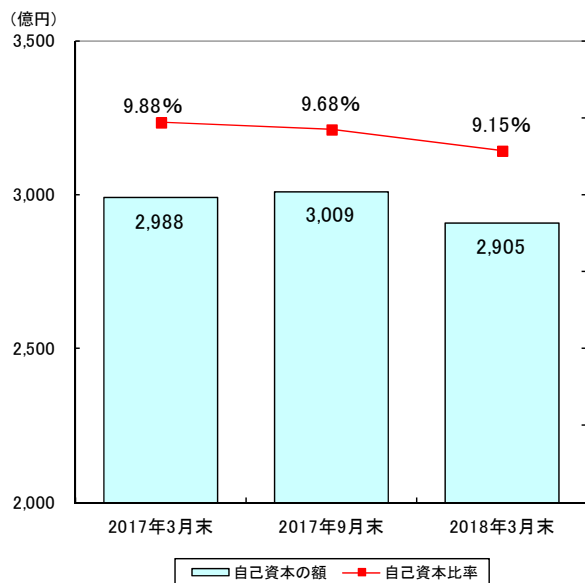
# I 2018年3月期 決算ハイライト

## 5. 健全性

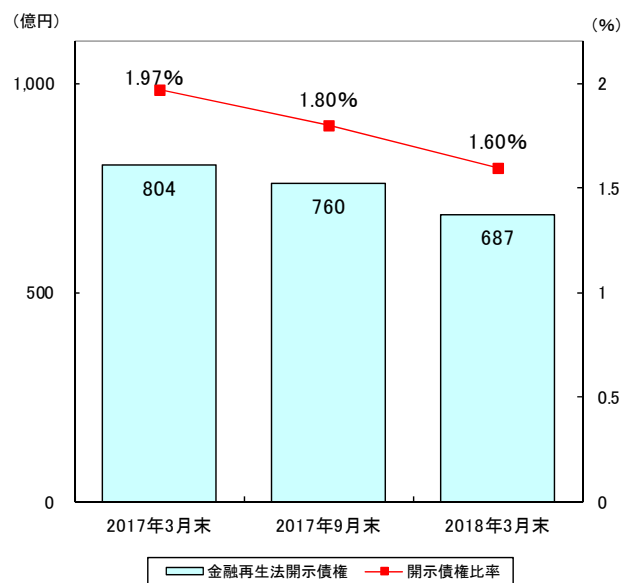


- 連結ベースの自己資本比率は 9.15%となりました。
- 金融再生法開示債権は、2017年3月末比 117 億円減少の 687 億円となりました。  
また、開示債権比率は、2017年3月末比 0.37 ポイント改善の 1.60%となりました。

### ◆ 自己資本比率の推移【連結】



### ◆ 金融再生法開示債権の推移【単体】



### 自己資本比率【連結】

(億円)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年3月末比	2017年9月末比
自己資本比率	9.88%	9.68%	9.15%	△ 0.73%	△ 0.53%
自己資本の額	2,988	3,009	2,905	△ 83	△ 104
リスク・アセット等の額	30,229	31,063	31,755	1,526	692
(ご参考) 自己資本比率【単体】	9.22%	9.03%	8.54%	△ 0.68%	△ 0.49%

### 金融再生法開示債権【単体】

(億円)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年3月末比	2017年9月末比
開示債権比率 ①/②	1.97%	1.80%	1.60%	△ 0.37%	△ 0.20%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	146	144	145	△ 1	1
危険債権	590	580	504	△ 86	△ 76
要管理債権	68	36	38	△ 30	2
金融再生法開示債権 ①	804	760	687	△ 117	△ 73
正常債権	39,996	41,462	42,215	2,219	753
総与信 ②	40,800	42,222	42,902	2,102	680



# I 2018年3月期 決算ハイライト

## 6. 業績予想等



### ◆業績予想

	2018年3月期 (実績) (A)		2019年3月期 (予想) (B)		増減率 (B-A) / A × 100	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
経常収益	50,925	104,744	50,000	100,500	△ 1.8%	△ 4.1%
経常利益	7,240	13,934	7,400	15,100	2.2%	8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,969	9,901	4,900	10,200	△ 1.4%	3.0%

	2018年3月期 (実績) (A)		2019年3月期 (予想) (B)		増減率 (B-A) / A × 100	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
経常収益	38,200	78,566	36,500	73,500	△ 4.5%	△ 6.4%
経常利益	6,245	12,226	7,100	14,500	13.7%	18.6%
当期純利益	4,643	9,333	4,800	10,000	3.4%	7.1%

	2018年3月期 (実績) (A)		2019年3月期 (予想) (B)	
	中間期	通期	中間期	通期
実質業務純益	3,335	6,119	6,400	14,200
コア業務純益	2,671	9,385	6,400	14,200
業務純益	3,335	6,119	6,800	14,700
与信関係費用	△ 1,170	△ 534	800	1,700

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

### ◆配当状況

	2018年3月期	2019年3月期 (予想)
中間配当金	(注) 4.50	35.00
期末配当金	35.00	35.00
年間配当金合計	—	70.00

(注) 2018年3月期の中間配当金の内訳

普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭 (創立140周年記念配当)

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2018年3月期の1株当たりの中間配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たりの中間配当金は45円となり、1株当たりの年間配当金は80円となります。

# I 2018年3月期 決算ハイライト (ご参考)半期毎の推移【単体】



## ◆ 損益状況

損益状況		(百万円)					
No.		2017年3月期			2018年3月期		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期
1	業務粗利益	34,420	22,323	56,744	28,597	26,301	54,899
2	(コア業務粗利益)	(31,741)	(29,953)	(61,694)	(27,932)	(30,232)	(58,165)
3	資金利益	28,066	27,005	55,072	23,906	24,767	48,673
4	役員取引等利益	2,536	3,079	5,615	3,880	4,594	8,475
5	その他業務利益	3,817	△ 7,761	△ 3,943	810	△ 3,060	△ 2,249
6	うち国債等債券損益	2,679	△ 7,629	△ 4,950	664	△ 3,930	△ 3,266
7	経費	25,953	25,206	51,160	25,261	23,517	48,779
8	人件費	14,428	14,117	28,546	14,092	13,003	27,096
9	物件費	9,835	9,929	19,765	9,548	9,383	18,932
10	税金	1,689	1,159	2,848	1,620	1,130	2,750
11	実質業務純益	8,466	△ 2,883	5,583	3,335	2,784	6,119
12	コア業務純益	5,787	4,746	10,534	2,671	6,714	9,385
13	業務純益	8,515	△ 2,931	5,583	3,335	2,784	6,119
14	与信関係費用	999	△ 3,864	△ 2,864	△ 1,170	636	△ 534
15	一般貸倒引当金繰入額	△ 48	48	—	—	—	—
16	不良債権処理額	1,048	△ 197	851	115	94	209
17	貸倒引当金戻入益	—	3,715	3,715	1,285	△ 557	727
18	償却債権取立益	0	0	0	0	16	16
19	偶発損失引当金戻入益	—	—	—	—	—	—
20	株式等関係損益	△ 10	2,747	2,737	1,252	4,258	5,510
21	その他臨時損益	1,228	△ 413	815	488	△ 424	63
22	金銭の信託運用見合費用	1	1	2	0	0	1
23	経常利益	8,683	3,314	11,998	6,245	5,980	12,226
24	特別損益	△ 145	△ 64	△ 209	△ 222	△ 97	△ 320
25	税引前当期純利益	8,538	3,250	11,788	6,023	5,882	11,905
26	法人税等合計	2,398	207	2,606	1,379	1,193	2,572
27	当期純利益	6,140	3,042	9,182	4,643	4,689	9,333

## ◆ 利鞘

利鞘		(%)					
No.		2017年3月期			2018年3月期		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期
1	資金運用利回	1.03	0.98	1.01	0.88	0.92	0.90
2	資金調達原価	0.97	0.94	0.95	0.94	0.88	0.91
3	総資金利鞘 [1-2]	0.06	0.04	0.06	△ 0.06	0.04	△ 0.01

Ⅱ 2018年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期比
経常収益	1	99,972	78,566	△ 21,406
業務粗利益	2	56,744	54,899	△ 1,845
(コア業務粗利益)	3	61,694	58,165	△ 3,529
国内業務粗利益	4	64,889	55,290	△ 9,599
(コア業務粗利益)	5	55,123	54,276	△ 847
資金利益	6	49,480	45,904	△ 3,576
役務取引等利益	7	5,666	8,394	2,728
その他業務利益	8	9,742	991	△ 8,751
(うち国債等債券損益)	9	9,766	1,013	△ 8,753
国際業務粗利益	10	△ 8,145	△ 391	7,754
(コア業務粗利益)	11	6,571	3,888	△ 2,683
資金利益	12	5,591	2,769	△ 2,822
役務取引等利益	13	△ 50	80	130
その他業務利益	14	△ 13,686	△ 3,241	10,445
(うち国債等債券損益)	15	△ 14,716	△ 4,280	10,436
経費 (除く臨時処理分)	16	51,160	48,779	△ 2,381
人件費	17	28,546	27,096	△ 1,450
物件費	18	19,765	18,932	△ 833
税金	19	2,848	2,750	△ 98
実質業務純益	20	5,583	6,119	536
コア業務純益	21	10,534	9,385	△ 1,149
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	—	—
業務純益	23	5,583	6,119	536
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	24	△ 4,950	△ 3,266	1,684
臨時損益	25	6,417	6,107	△ 310
②不良債権処理額	26	851	209	△ 642
貸出金償却	27	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	28	—	—	—
バルクセール売却損	29	566	7	△ 559
偶発損失引当金繰入額	30	173	202	29
その他	31	110	—	△ 110
③特定海外債権引当勘定繰入額	32	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	33	3,715	727	△ 2,988
一般貸倒引当金戻入益	34	△ 2,258	2,064	4,322
個別貸倒引当金戻入益	35	5,973	△ 1,336	△ 7,309
⑤償却債権取立益	36	0	16	16
⑥偶発損失引当金戻入益	37	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤-⑥)	38	△ 2,864	△ 534	2,330
株式等関係損益	39	2,737	5,510	2,773
株式等売却益	40	3,772	5,956	2,184
株式等売却損	41	1,028	340	△ 688
株式等償却	42	6	106	100
その他臨時損益	43	815	63	△ 752
経常利益	44	11,998	12,226	228
特別損益	45	△ 209	△ 320	△ 111
固定資産処分損益	46	△ 80	△ 226	△ 146
固定資産処分益	47	10	—	△ 10
固定資産処分損	48	91	226	135
減損損失	49	128	93	△ 35
税引前当期純利益	50	11,788	11,905	117
法人税、住民税及び事業税	51	1,171	3,359	2,188
法人税等調整額	52	1,434	△ 786	△ 2,220
法人税等合計	53	2,606	2,572	△ 34
当期純利益	54	9,182	9,333	151

【連結】

(百万円)

		2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期比
経常収益	1	125,796	104,744	△ 21,052
連結業務粗利益	2	63,354	61,292	△ 2,062
資金利益	3	55,132	48,741	△ 6,391
役務取引等利益	4	9,816	12,586	2,770
その他業務利益	5	△ 1,595	△ 35	1,560
経費 (除く臨時処理分)	6	54,775	53,257	△ 1,518
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	8,578	8,035	△ 543
与信関係費用 (①+②+③-④-⑤-⑥)	8	△ 2,447	△ 437	2,010
①一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
②不良債権処理額	10	871	228	△ 643
貸出金償却	11	2	2	0
個別貸倒引当金繰入額	12	—	—	—
バルクセール売却損	13	584	23	△ 561
偶発損失引当金繰入額	14	173	202	29
その他	15	110	—	△ 110
③特定海外債権引当勘定繰入額	16	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	17	3,302	641	△ 2,661
一般貸倒引当金戻入益	18	△ 2,197	2,046	4,243
個別貸倒引当金戻入益	19	5,499	△ 1,404	△ 6,903
⑤償却債権取立益	20	16	25	9
⑥偶発損失引当金戻入益	21	—	—	—
株式等関係損益	22	2,739	5,500	2,761
持分法による投資損益	23	—	—	—
その他	24	792	△ 39	△ 831
経常利益	25	14,558	13,934	△ 624
特別損益	26	△ 210	△ 323	△ 113
固定資産処分損益	27	△ 81	△ 229	△ 148
減損損失	28	128	93	△ 35
税金等調整前当期純利益	29	14,348	13,611	△ 737
法人税、住民税及び事業税	30	2,004	3,852	1,848
法人税等調整額	31	1,466	△ 704	△ 2,170
法人税等合計	32	3,470	3,148	△ 322
当期純利益	33	10,877	10,463	△ 414
非支配株主に帰属する当期純利益	34	840	561	△ 279
親会社株主に帰属する当期純利益	35	10,036	9,901	△ 135

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	36	8,578	8,035	△ 543
--------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	6	6	—
持分法適用会社数	0	0	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期比
(1) 実質業務純益	5,583	6,119	536
職員一人当たり(千円)	1,859	2,139	280
(2) コア業務純益	10,534	9,385	△ 1,149
職員一人当たり(千円)	3,507	3,280	△ 227
(3) 業務純益	5,583	6,119	536
職員一人当たり(千円)	1,859	2,139	280

3. 利鞘【単体】

(%)

	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	1.01	0.90	△ 0.11
(イ) 貸出金利回 (B)	1.04	0.96	△ 0.08
(ロ) 有価証券利回	1.05	0.90	△ 0.15
(2) 資金調達原価 (C)	0.95	0.91	△ 0.04
(イ) 預金等原価 (D)	0.98	0.91	△ 0.07
(ロ) 預金等利回	0.04	0.02	△ 0.02
(ハ) 経費率	0.94	0.88	△ 0.06
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.06	0.05	△ 0.01
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.06	△ 0.01	△ 0.07

(参考) うち国内業務部門

(%)

	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.93	0.85	△ 0.08
(イ) 貸出金利回 (B)	1.04	0.95	△ 0.09
(ロ) 有価証券利回	0.80	0.70	△ 0.10
(2) 資金調達原価 (C)	0.95	0.88	△ 0.07
(イ) 預金等原価 (D)	0.96	0.89	△ 0.07
(ロ) 預金等利回	0.03	0.02	△ 0.01
(ハ) 経費率	0.92	0.86	△ 0.06
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.08	0.06	△ 0.02
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.01

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 4,950	△ 3,266	1,684
売却益	16,561	1,911	△ 14,650
償還益	41	7	△ 34
売却損	21,393	5,169	△ 16,224
償還損	—	—	—
償却	159	15	△ 144

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2017年3月末			2018年3月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		2017年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	70	138	67	△ 16	△ 86	154	170
その他有価証券	66,981	78,420	11,438	73,631	6,650	83,497	9,866
株式	64,912	66,401	1,488	74,551	9,639	76,255	1,704
債券	7,656	9,609	1,952	5,036	△ 2,620	6,004	968
その他	△ 5,587	2,409	7,997	△ 5,955	△ 368	1,237	7,193
合計	67,052	78,558	11,505	73,615	6,563	83,652	10,036
株式	64,912	66,401	1,488	74,551	9,639	76,255	1,704
債券	7,727	9,747	2,020	5,019	△ 2,708	6,158	1,138
その他	△ 5,587	2,409	7,997	△ 5,955	△ 368	1,237	7,193

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2017年3月末			2018年3月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		2017年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	70	138	67	△ 16	△ 86	154	170
その他有価証券	68,086	79,536	11,450	75,015	6,929	84,881	9,866
株式	65,984	67,485	1,500	75,913	9,929	77,617	1,704
債券	7,689	9,642	1,952	5,058	△ 2,631	6,026	968
その他	△ 5,587	2,409	7,997	△ 5,955	△ 368	1,237	7,193
合計	68,157	79,674	11,517	74,999	6,842	85,036	10,036
株式	65,984	67,485	1,500	75,913	9,929	77,617	1,704
債券	7,760	9,780	2,020	5,042	△ 2,718	6,180	1,138
その他	△ 5,587	2,409	7,997	△ 5,955	△ 368	1,237	7,193

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	2017年3月期	2018年3月期	
			2017年3月期比
業務純益ベース	1.72	1.89	0.17
当期純利益ベース	2.83	2.88	0.05

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページに掲載いたします。  
 (掲載ページアドレス <http://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年3月末比	
				2017年3月末比	2017年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.22%	9.03%	8.54%	△ 0.68%	△ 0.49%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.57%	8.40%	8.33%	△ 0.24%	△ 0.07%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	280,517	281,572	273,676	△ 6,841	△ 7,896
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,559	7,079	8,069	510	990
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	272,957	274,492	265,607	△ 7,350	△ 8,885
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,957,621	3,039,252	3,107,465	149,844	68,213
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	118,304	121,570	124,298	5,994	2,728

【連結】

(百万円)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年3月末比	
				2017年3月末比	2017年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.88%	9.68%	9.15%	△ 0.73%	△ 0.53%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.84%	8.67%	8.60%	△ 0.24%	△ 0.07%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	305,266	307,132	298,526	△ 6,740	△ 8,606
(3) コア資本に係る調整項目の額	6,393	6,180	7,964	1,571	1,784
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	298,872	300,951	290,561	△ 8,311	△ 10,390
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,022,979	3,106,339	3,175,525	152,546	69,186
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	120,919	124,253	127,021	6,102	2,768

(注)自己資本比率(国内基準)(単体・連結)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末		
			2017年3月末比	2017年9月末比	
貸倒引当金 (A)	26,040	23,821	22,544	△ 3,496	△ 1,277
一般貸倒引当金	8,007	6,128	5,943	△ 2,064	△ 185
個別貸倒引当金	18,033	17,693	16,601	△ 1,432	△ 1,092
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	5,071	5,481	3,547	△ 1,524	△ 1,934
	延滞債権額	68,374	66,803	61,237	△ 7,137	△ 5,566
	3ヵ月以上延滞債権額	—	298	245	245	△ 53
	貸出条件緩和債権額	6,799	3,300	3,579	△ 3,220	279
	合計 (B)	80,245	75,883	68,608	△ 11,637	△ 7,275
	引当率 (A) / (B)	32.45	31.39	32.85	0.40	1.46

貸出金残高 (末残)	4,040,489	4,174,254	4,233,504	193,015	59,250
------------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.13	0.08	△ 0.04	△ 0.05
	延滞債権額	1.69	1.60	1.44	△ 0.25	△ 0.16
	3ヵ月以上延滞債権額	—	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.07	0.08	△ 0.08	0.01
	合計	1.98	1.81	1.62	△ 0.36	△ 0.19

【連結】

(百万円、%)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末		
			2017年3月末比	2017年9月末比	
貸倒引当金 (A)	28,914	26,592	25,178	△ 3,736	△ 1,414
一般貸倒引当金	8,898	7,006	6,831	△ 2,067	△ 175
個別貸倒引当金	20,016	19,586	18,346	△ 1,670	△ 1,240
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	6,260	6,550	4,534	△ 1,726	△ 2,016
	延滞債権額	69,654	68,168	62,449	△ 7,205	△ 5,719
	3ヵ月以上延滞債権額	—	298	245	245	△ 53
	貸出条件緩和債権額	6,799	3,300	3,579	△ 3,220	279
	合計 (B)	82,715	78,317	70,807	△ 11,908	△ 7,510
	(注) 引当率 (A) / (B)	34.95	33.95	35.55	0.60	1.60

貸出金等残高 (末残)	4,096,046	4,231,830	4,291,630	195,584	59,800
-------------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.15	0.15	0.10	△ 0.05	△ 0.05
	延滞債権額	1.70	1.61	1.45	△ 0.25	△ 0.16
	3ヵ月以上延滞債権額	—	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.07	0.08	△ 0.08	0.01
	合計	2.01	1.85	1.64	△ 0.37	△ 0.21

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。



## 2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年3月末比	
				2017年3月末比	2017年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,630	14,441	14,483	△ 147	42
危険債権	59,009	57,973	50,403	△ 8,606	△ 7,570
要管理債権	6,799	3,598	3,824	△ 2,975	226
合計 (A)	80,439	76,013	68,711	△ 11,728	△ 7,302
総与信 (B)	4,080,026	4,222,188	4,290,214	210,188	68,026
保全額 (C)	67,174	62,761	57,447	△ 9,727	△ 5,314
貸倒引当金	19,902	17,777	16,710	△ 3,192	△ 1,067
担保保証等	47,271	44,984	40,736	△ 6,535	△ 4,248
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.97	1.80	1.60	△ 0.37	△ 0.20
保全率 (C) / (A)	83.50	82.56	83.60	0.10	1.04

&lt;部分直接償却を実施した場合&gt;

(百万円、%)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年3月末比	
				2017年3月末比	2017年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,874	5,782	6,029	155	247
危険債権	59,009	57,973	50,403	△ 8,606	△ 7,570
要管理債権	6,799	3,598	3,824	△ 2,975	226
合計 (A)	71,683	67,354	60,257	△ 11,426	△ 7,097
総与信 (B)	4,071,270	4,213,529	4,281,760	210,490	68,231
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.76	1.59	1.40	△ 0.36	△ 0.19

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2017年3月末比	
				2017年3月末比	2017年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,362	16,031	16,030	△ 332	△ 1
危険債権	59,790	58,852	51,091	△ 8,699	△ 7,761
要管理債権	6,799	3,598	3,824	△ 2,975	226
合計 (A)	82,951	78,482	70,946	△ 12,005	△ 7,536
総与信 (B)	4,135,128	4,279,009	4,347,566	212,438	68,557
保全額 (C)	67,696	63,240	57,802	△ 9,894	△ 5,438
貸倒引当金	21,879	19,666	18,451	△ 3,428	△ 1,215
担保保証等	45,816	43,574	39,351	△ 6,465	△ 4,223
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.00	1.83	1.63	△ 0.37	△ 0.20
保全率 (C) / (A)	81.60	80.57	81.47	△ 0.13	0.90

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2018年3月末	
				2017年3月末比	2017年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,040,489	4,174,254	4,233,504	193,015	59,250
製造業	659,915	674,049	659,690	△ 225	△ 14,359
農業、林業	4,562	4,784	4,964	402	180
漁業	2,076	2,288	2,480	404	192
鉱業、採石業、砂利採取業	5,567	5,611	6,548	981	937
建設業	146,582	135,607	139,549	△ 7,033	3,942
電気・ガス・熱供給・水道業	47,242	52,928	54,674	7,432	1,746
情報通信業	25,511	26,336	20,833	△ 4,678	△ 5,503
運輸業、郵便業	105,748	112,185	114,783	9,035	2,598
卸売業、小売業	351,445	341,433	337,633	△ 13,812	△ 3,800
金融業、保険業	141,882	155,023	164,169	22,287	9,146
不動産業、物品賃貸業	529,521	544,230	544,468	14,947	238
学術研究、専門・技術サービス業	20,852	20,145	19,755	△ 1,097	△ 390
宿泊業	19,528	19,569	18,843	△ 685	△ 726
飲食業	17,629	16,290	16,107	△ 1,522	△ 183
生活関連サービス業、娯楽業	44,823	43,750	40,303	△ 4,520	△ 3,447
教育、学習支援業	5,423	5,412	4,971	△ 452	△ 441
医療・福祉	97,224	102,830	103,010	5,786	180
その他のサービス	32,221	34,096	33,782	1,561	△ 314
地方公共団体	377,000	399,425	388,426	11,426	△ 10,999
その他	1,405,738	1,478,263	1,558,516	152,778	80,253

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	2018年3月末	
				2017年3月末比	2017年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	80,245	75,883	68,608	△ 11,637	△ 7,275
製造業	21,037	18,079	15,176	△ 5,861	△ 2,903
農業、林業	133	131	127	△ 6	△ 4
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	51	54	47	△ 4	△ 7
建設業	9,048	7,993	7,463	△ 1,585	△ 530
電気・ガス・熱供給・水道業	45	44	—	△ 45	△ 44
情報通信業	443	568	571	128	3
運輸業、郵便業	1,683	1,665	1,673	△ 10	8
卸売業、小売業	18,260	17,748	15,234	△ 3,026	△ 2,514
金融業、保険業	19	18	17	△ 2	△ 1
不動産業、物品賃貸業	8,824	7,432	7,565	△ 1,259	133
学術研究、専門・技術サービス業	1,155	838	552	△ 603	△ 286
宿泊業	1,376	1,370	1,093	△ 283	△ 277
飲食業	1,774	1,844	1,595	△ 179	△ 249
生活関連サービス業、娯楽業	3,816	4,239	4,295	479	56
教育、学習支援業	111	117	114	3	△ 3
医療・福祉	1,810	2,869	2,781	971	△ 88
その他のサービス	1,326	1,316	1,017	△ 309	△ 299
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,324	9,550	9,281	△ 43	△ 269

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末		
			2017年3月末比	2017年9月末比	
消費者ローン残高	1,568,886	1,635,994	1,722,245	153,359	86,251
うち住宅ローン残高	1,543,404	1,608,742	1,694,103	150,699	85,361
うちその他ローン残高	25,482	27,252	28,142	2,660	890

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末		
			2017年3月末比	2017年9月末比	
中小企業等貸出比率	76.12	75.99	77.09	0.97	1.10

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末		
			2017年3月末比	2017年9月末比	
タイ	1,025	992	802	△ 223	△ 190
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	213	191	159	△ 54	△ 32
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	314	2,315	2,297	1,983	△ 18
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,552	3,500	3,259	1,707	△ 241
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2017年3月期	2017年9月 中間期	2018年3月期		
			2017年3月期比	2017年9月中間期比	
預金等(未残)	5,468,681	5,522,016	5,523,717	55,036	1,701
(平残)	5,410,807	5,507,231	5,501,046	90,239	△ 6,185
貸出金(未残)	4,040,489	4,174,254	4,233,504	193,015	59,250
(平残)	3,939,322	4,060,908	4,123,181	183,859	62,273

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末		
			2017年3月末比	2017年9月末比	
預金等	3,668,213	3,695,159	3,724,713	56,500	29,554
投資信託	165,616	159,456	144,884	△ 20,732	△ 14,572
公共債	15,350	17,272	21,427	6,077	4,155
個人年金保険等	495,248	521,847	550,798	55,550	28,951
合計	4,344,428	4,393,735	4,441,823	97,395	48,088

&lt;ご参考&gt;

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2018年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 36 < 8 >	30	5	— (1)	— (27)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 145 < 60 >	48	97	100.0%	破綻先債権 35 < 8 >	
実質破綻先 109 < 52 >	83	26	— (11)	— (57)	危険債権 504	343	69	81.7%	延滞債権 612 < 555 >	
破綻懸念先 504	296	116	92 (69)		要管理債権※ 38	16	1	46.1%	3ヵ月以上 延滞債権 2	
要 注 意 先	要管理先 48	5	43		小 計 687 < 603 >	407	167	83.6%	貸出条件 緩和債権 35	
	要管理先 以外の 要注意先 3,721	1,161	2,559		正常債権 42,215	金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.6% < 1.4% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.6% < 1.4% >		
	正常先 38,485	38,485			合 計 42,902 < 42,818 >				合 計 686 < 601 >	
合 計 42,902 < 42,818 >	40,061	2,750	92 (81)	— (85)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以 上